

## 「川の国、埼玉」の企業に求められる備え

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 大西 浩一郎

埼玉との縁ができるまで、筆者は当地に対して秩父の山々と乾燥した平野というイメージを持っていました。からっ風の土と地続きですし、映画「翔んで埼玉2」で海がないと書いていましたから。しかし、県土の中央を荒川が貫き、北東部に利根川が流れる埼玉は、海などいらないほど水が身近な「川の国」でした。事実、埼玉県 ウェブサイトによれば、河川面積は県土の3.9%を占めており、これは徳島県(4.5%)に次ぐ全国2位であるとのこと。そして、地図を眺めていますと、川口、川越をはじめ「川」の字が入る市町村名が非常に多いことに気がきます。いわば“川系”の名前は全63市町村のうち11と、隣県対比で突出していることに驚かされます。

図表1：名前に「川」（別称を含む）が入る市町村

埼玉県 (11)	川口市、川越市、桶川市、吉川市、川島町、小川町、神川町、ときがわ町、滑川町、長瀬町、横瀬町
神奈川県 (6)	川崎市、綾瀬市、愛川町、寒川町、湯河原町、清川村
千葉県 (2)	市川市、鴨川市

さて、物事には良い面と悪い面があり、まず前者についていえば、広大な水辺空間は有望な資源であると捉えることができます。実際、埼玉県は水辺の魅力と賑わいの創出に向けた施策に熱心に取り組んでいます。具体的には、「水辺空間とことん活用プロジェクト」、「水辺 de ベンチャーチャレンジ」と銘打って、民間事業者を巻き込んだ河川空間のオープン化——水辺のアクティビティ、カフェ、バーベキューなどの振興——を進めています。

反面、水を巡るリスクが大きいことも認めざるを得ません。気象庁の統計によると、全国の時間降水量50mm以上（傘が役に立たない豪雨）の年間発生回数は、約40年の間に1.5倍に増えました。また、特に都市部では、森

林、田畑の宅地化によって大地の遊水・保水能力の低下が進んでいるといえます。私たちの想像を超える近年の異常気象、自然災害の激甚化に直面し、「川の国、埼玉」には格別の覚悟と備えが求められています。

この点、行政面では、河幅の拡張や護岸、排水ポンプ場の設置、調節池・校庭・公園を用いた流出抑制など、総合的な治水対策が進められていることは周知の事実でしょう。一方で、個々の企業ではどうでしょうか。BCP（業務継続計画）のコンサルティングを行っている当研究所では、水害対策を中心とした県内企業からのご相談を多数受けていますが、全ての企業が同様のアクションを起こしているとは限りません。

いざというときは予め準備・訓練していた以上のことはできないと言われます。「川の国、埼玉」にありながら、自社の水害リスクについて漠たるイメージしか持ち合わせていない企業がありましたら、これを機に検討・整理してみたいかがでしょうか。ポイントは、①継続や早期の復旧が必要な業務の選別や事業所の立地における水害リスクの把握、②予報・警報のレベルに合わせた行動の計画、③想定される被害と対応の検討の3点です。（詳しくは、一般財団法人・国土技術研究センター「水害対応版 BCP 作成のポイント」[https://www.jice.or.jp/cms/kokudo/pdf/bcp/bcp\\_point.pdf](https://www.jice.or.jp/cms/kokudo/pdf/bcp/bcp_point.pdf)）

図表2：時間降水量50mm以上の年間発生回数（全国）

